

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.23

2014年8月26日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久、入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部講師)、岡野光洋・林万平・木下祐輔(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	8
トピックス	11
予測結果表	14
関西経済のトレンド	15
主要月次統計	16

要旨

全国に比して反動減の影響が軽微な関西経済

回復基調を維持し家計部門と企業部門の好循環を実現できるか

1. 関西経済は、消費増税に伴う駆け込み需要からの反動減の影響があったものの、緩やかながら立ち直りの動きを見せており、その足取りは全国よりも順調である。14年4-6月期の経済指標は一時的な停滞を示しているが、先行き7-9月期以降には回復が見込まれている。
2. 企業部門では、生産活動は、停滞する全国と異なり増産が続いている。また2013年の好況による収益環境の改善を背景に、14年度の設備投資計画は積極的である。関西企業の多くは、消費増税の影響を軽微と見ているようである。しかし家計部門のセンチメントの回復は緩やかであり、所得の伸びもいまだ緩慢である。今後は、足下の回復基調を維持し、家計部門と企業部門の好循環を実現できるかが重要である。
3. 最新の日本経済予測の結果を織り込み、関西の実質GRP成長率を2014年度+0.9%、15年度+1.6%、16年度+1.5%と予測する。今回から16年度の予測を追加した。前回予測結果から、14年度は0.1%ポイントの上方修正、15年度は0.2%ポイントの下方修正である。
4. 成長率に対する寄与度をみると、2014年度は民間需要の寄与が-0.2%ポイントと景気押し下げ要因となる。外需は+0.5%ポイントと成長の牽引役としての役割を果たす。15年度、16年度は民間需要と外需がバランスよく成長を下支えする。
5. 雇用環境が改善する中、非製造業で人手不足感が高まっている。今後、生産年齢人口が減少していくが、雇用のミスマッチは解消されておらず、6割の企業が人手不足を懸念している。女性を中心とした人手不足の解消が求められる。

(単位%)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
関西GRP	-0.3	2.0	0.9	1.6	1.5
(全国GDP)	(0.7)	(2.3)	(0.4)	(1.4)	(1.3)

(注)日本経済の予測は当研究所「第101回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済						日本経済					
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	0.9	1.5	2.0	▲ 1.6	0.7	0.6	1.4	1.5	2.5	▲ 2.2	1.2	1.2
民間住宅	▲ 0.2	7.5	8.3	▲ 6.2	1.3	3.4	3.2	5.4	9.5	▲ 10.6	▲ 5.1	1.1
民間企業設備	▲ 3.6	2.8	3.9	4.9	2.5	3.4	4.8	0.7	2.7	4.8	3.1	2.1
政府最終消費支出	3.7	1.2	1.5	0.8	1.0	0.6	1.2	1.5	1.8	0.9	1.0	0.6
公的固定資本形成	▲ 10.8	1.7	9.2	1.2	▲ 2.6	0.0	▲ 3.2	1.3	15.1	2.6	▲ 1.3	0.0
輸出	▲ 1.4	▲ 2.8	0.2	4.6	4.2	1.7	▲ 1.6	▲ 1.3	4.8	5.3	4.7	3.1
輸入	5.2	2.3	1.9	1.6	2.8	0.7	5.3	3.6	7.0	2.1	3.1	1.7
実質域内総生産	0.9	▲ 0.3	2.0	0.9	1.6	1.5	0.3	0.7	2.3	0.4	1.4	1.3
民間需要 (寄与度)	0.5	1.1	1.9	▲ 0.2	0.8	0.9	1.2	1.0	1.6	▲ 0.4	0.9	1.0
公的需要 (寄与度)	0.3	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.9	0.3	0.1	0.1
外需 (寄与度)	0.1	▲ 1.7	▲ 0.5	1.0	0.6	0.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	0.5	0.3	0.3
名目域内総生産	▲ 0.2	▲ 1.1	1.5	3.2	3.1	3.1	▲ 1.4	▲ 0.2	1.9	2.3	1.9	2.9
GRPデフレーター	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.5	2.3	1.5	1.6	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.4	1.9	0.5	1.5
消費者物価指数	▲ 0.2	▲ 0.5	0.8	2.9	1.2	1.5	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	3.3	1.5	1.6
鉱工業生産指数	0.6	▲ 2.4	2.9	1.5	1.7	1.9	▲ 0.7	▲ 2.9	3.2	0.9	2.0	2.1
完全失業率	5.0	4.7	4.2	3.9	3.9	3.9	4.5	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6

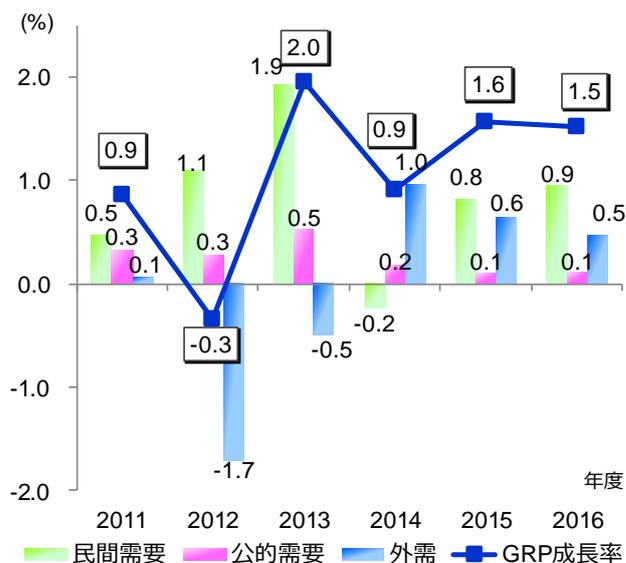
(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2011年度は実績値、12-13年度は実績見直し、14-16年度は予測値。

日本経済の13年度までは実績値、14年度以降は「第101回景気分析と予測」による予測値。

前回予測結果(2013/5/28)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.9	1.5	2.0	▲ 0.2	0.6
民間住宅	▲ 0.2	8.8	9.2	▲ 6.3	1.1
民間企業設備	▲ 3.6	2.2	4.3	3.4	3.0
政府最終消費支出	3.7	1.2	1.5	1.2	0.8
公的固定資本形成	▲ 10.8	2.4	10.5	▲ 1.5	▲ 0.6
輸出	▲ 1.4	▲ 2.9	0.2	4.1	4.7
輸入	5.2	2.1	2.3	2.3	2.2
域内総生産	0.9	▲ 0.3	2.0	0.8	1.8
民間需要 (寄与度)	0.5	1.1	2.0	0.2	0.8
公的需要 (寄与度)	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1
外需 (寄与度)	0.1	▲ 1.7	▲ 0.6	0.5	0.8

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況：2014年4-6月期

1. 景気全体の現況 (景況感)

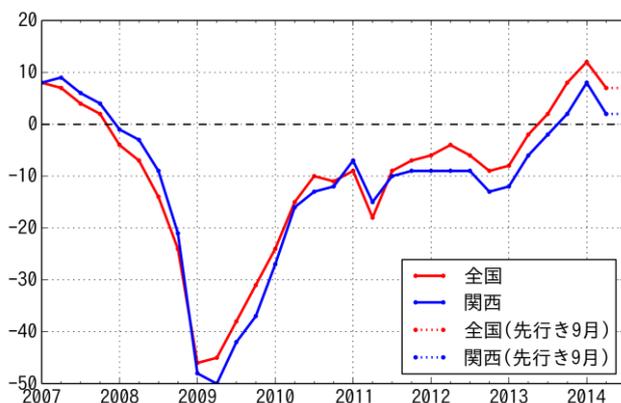
足下の関西経済は、消費増税に伴う駆け込み需要からの反動減の影響があったものの、緩やかながら立ち直りの動きを見せており、その足取りは全国よりも順調である。

企業の景況感について、日銀短観(近畿地区、2014年6月調査)を見ると、関西企業の業況判断DIは全規模・全産業ベースで+2となった(図表1)。水準は6期ぶりに前回調査から悪化したものの、前回調査時点の見通しから4ポイントの上方修正で、3期連続でプラスを維持した。また先行き9月の見通しも全規模・全産業で+2と横ばいながらプラスとなる見通しである。

前回見通しから上方修正となった要因について、業種別にみると、製造業では電気機械、はん用・生産用・業務用機械、化学といった、関西が強みとする産業で上方修正となった。非製造業では、小売で駆け込み需要の影響が大きく現れた一方で、インバウンドの好調に支えられ、対個人サービスや宿泊・飲食サービスが好調だった。規模別では、大企業よりも中堅・中小企業での改善が目立った。

なお全国の業況判断DIは全規模・全産業で+7、先行き見通しも+7であり、関西の結果と似通った推移となった。

図表1 企業業況判断の推移(2014年6月調査)

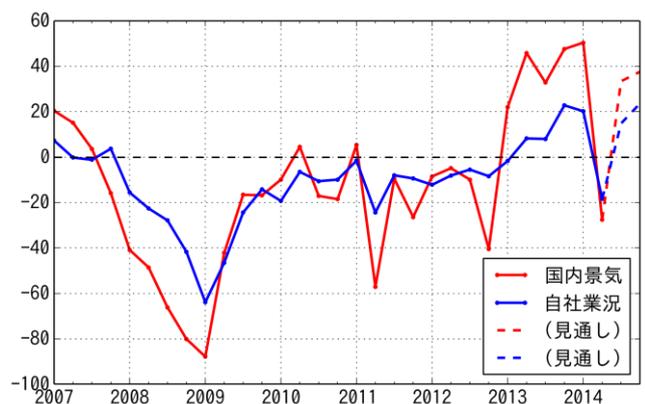


出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所『経営・経済動向調査』(2014年6月調査)をみると、4-6月期の国内景気BSI(景況判断指数)は-27.6で、6四半期ぶりのマイナスとなった(図表2)。過去最高水準を記録した前期(50.4)から、じつに78.0ポイントの大幅下落であった。ただしこれも日銀短観と同様に、前回調査時点の見通し(-31.3)に比べると、若干ではあるが、改善となった。また先行き見通しでは、7-9月期に33.4と急回復し、10-12月期も37.6と改善を維持する見通し。駆け込み需要に伴う反動減の落ち込みは一時的なものとしている。自社業況BSIも4-6月期は-18.4で5期ぶりのマイナスとなったが、7-9月期以降には再び増税前の水準を回復する見通しである。

なお同調査では、消費税率引き上げに関する調査も行われている。1-3月期の駆け込み需要と4-6月期の売上高の増減を均した影響については、85.4%の企業が前後の影響としてマイナス影響はないと回答している。また消費税率引上げ後の7-9月期の業況見込みについては、78.9%の企業が前年同期以上の水準となると回答している。関西企業の多くは、消費増税の影響を軽微と見ているようである。

図表2 関西企業のBSIの推移(2014年6月調査)



出所：関西経済連合会等『経営・経済動向調査』

また主な政府関係機関の関西経済の基調判断をみると、消費増税後の反動減からの持ち直しを評価している。近畿経済産業局では、2013年7月以降5カ月連続で「持ち直

している」としていた。その後、同年12月に「着実に持ち直している」と判断を引き上げ、7カ月連続で判断を据え置いている。また日本銀行地域経済報告(通称『さくらレポート』)では、2013年10月に「緩やかに回復している」と判断を引き上げたのち、2014年1月、4月、7月と三四半期連続でその判断を据え置いている。財務省近畿財務局の経済情勢報告(2014年7月)も「管内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、引き続き持ち直している」としている。

2. 部門別の現況

2014年4-6月期は、消費税率引き上げが行われたため、前期の駆け込み需要に伴う反動減が表れており、基調が読みづらい時期にある。そこで以下では、家計部門と企業部門を中心に、前回増税時との比較や足下の動向をチェックすることで、消費増税後の展望を検討してみよう。

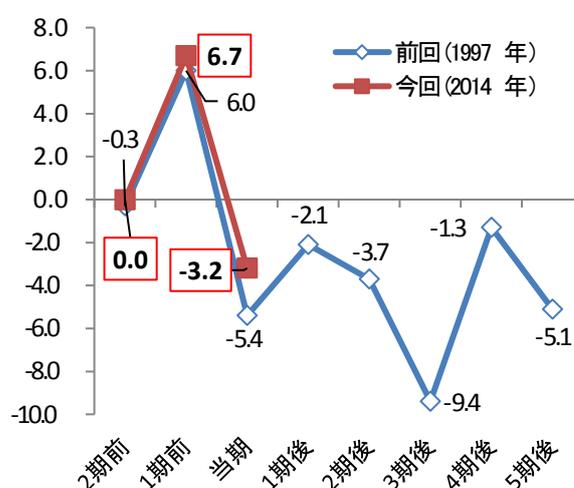
(1) 家計部門

消費税率の引き上げは、家計部門に直接的に影響をもたらす。消費に関する経済指標の推移について、前回増税時(1997年4月)の推移と比較する形で見てみよう。ただし前回の増税後の経済指標の推移は、景気下降局面であった。前回と同様に、今後推移することを示唆するものではないことに注意が必要である。

家計消費の駆け込み需要と反動減の状況は、既に発表された経済指標で確認することができる。たとえば図表3は、関西の大型小売店販売額(既存店ベース、百貨店+スーパー)について、四半期ごとの前年同期比の推移を示したものである¹。図中の「当期」は、増税のあった時期の値を示している(4-6月期)。増税1期前(1-3月期)には駆け込み需要が発生しており、今回2014年1-3月期では前年同期比+6.7%と大幅増となっている。これは1995年1-3月期以降のデータが利用可能な時期において、最大の増加幅となった。そして増税後の4-6月期(図中の

「当期」)は同-3.2%で、反動減の落ち込みが確認できる。ただし過去最大となった駆け込み需要に比べると、落ち込みは比較的緩やかだったと言える。前回(1997年)と今回の駆け込み需要と反動減の結果を比べると、今回の方が駆け込み需要は大きく、反動減は緩やかとなっている。なお全国の同指標の推移をみると、1期前の駆け込み需要は+6.0%、当期の反動減は-3.2%となり、全国と関西で大きな違いはなかった。

図表3 増税前後の大型小売店販売額(%)



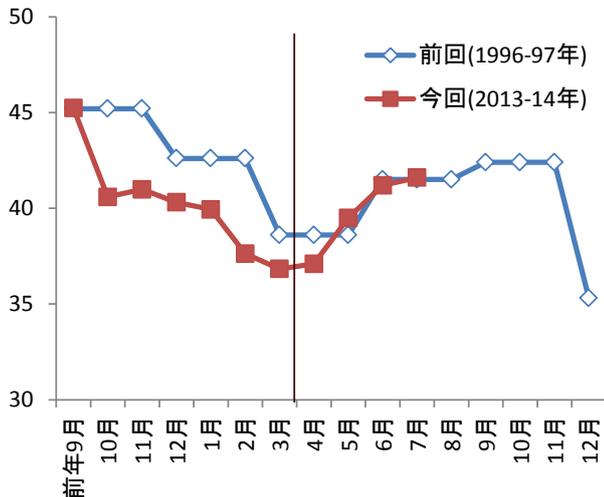
注：前年同期比、既存店ベース。当期は増税時期(前回は1997年4-6月期、今回は2014年4-6月期)を示す。
出所：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』

次に図表4は、関西の消費者態度指数(季節調整値)の推移を描いたものである。今回も前回も増税が行われる半年前の10月以降に消費者センチメントが大幅に下落している。これは明らかに前年10月の消費税率引き上げ閣議決定を受けた結果である。消費税率引き上げが正式決定する直前の9月は、前回今回とも45.2と同じであった。前回調査時は四半期ごとの調査であったため、単純に比較することはできないが、前回も今回も消費税率引き上げが実施される直前まで、センチメントは悪化が続いた。増税が実施された後は、上昇に転じている。ただし前回増税時には、景気低迷が続いたこともあり、センチメントは伸び悩み、1997年12月調査では当時の過去最低水準となる34.9を記録するなど、増税前の水準

¹ 2011年以降、大阪では百貨店や大型商業施設の開業や増床が相次いだため、全店ベースではなく既存店ベースで比較している。

に回復するには相当時間がかかった。今回も、増税直後の回復傾向が前回と同様に確認できるものの、水準としてはまだ低く、15年10月に再度の消費税率引き上げが予定されていることから、楽観視はできない。

図表4 増税前後の消費者態度指数



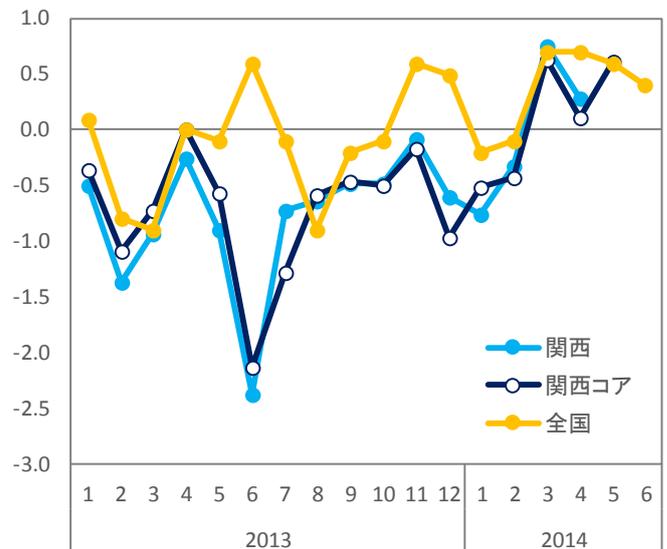
注：前回増税時は四半期ごとの調査。
出所：内閣府『消費動向調査』

家計消費を支える雇用環境は、改善が続いている。有効求人倍率は、2014年2月に約6年ぶりに1倍を超えた後も改善が続き、6月時点で5カ月連続で1倍を超えている。完全失業率でみても、単月では変動があるものの、足下4%台前半で推移しており、改善基調を確認することができる。この結果、関西では人手不足感が高まってきている(詳細は後掲トピックス参照)。

ただし所得環境の改善ペースは緩やかである。図表5は、現金給与総額の前年同月比の推移を示したものである。景気回復を受けて関西でも徐々に給与が増加しはじめている。関西(2府4県)では19カ月連続で前年同月比マイナスが続いていたが、徐々にマイナス幅が縮小し、2014年3月にプラスに転じている。京都府、大阪府、兵庫県のみ集計した関西コアも11カ月ぶりに前年同月比プラスに転じ、3カ月連続で維持している。しかしプラスに転じたといっても名目ベースで1%に満たない上昇率である。消費者物価指数の前年同月比は円安や消費

増税による影響で+3~4%となっており、実質ベースでは賃金は前年比マイナスである。特に関西では2013年の賃金上昇局面から全国に比して伸びが緩慢であり、消費の停滞が危惧される。

図表5 現金給与総額伸び率(%)



注：関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)は現金給与総額を当該常用労働者数(平成23年平均)で加重平均して算出。
出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県の統計主管課公表資料より作成

住宅市場にも駆け込み需要と反動減の影響が表れている。長期的にみれば住宅市場は、リーマンショックを受けた大幅な下落以降、緩やかな持ち直しが続いていた。消費税率引き上げの決定以降は駆け込み需要もあり、2014年1月までは堅調に推移していた。しかし同2月以降では、駆け込み需要の反動で、持家を中心に鈍い動きとなっている。足下の動きは極めて不安定であり、基調を読みづらい。

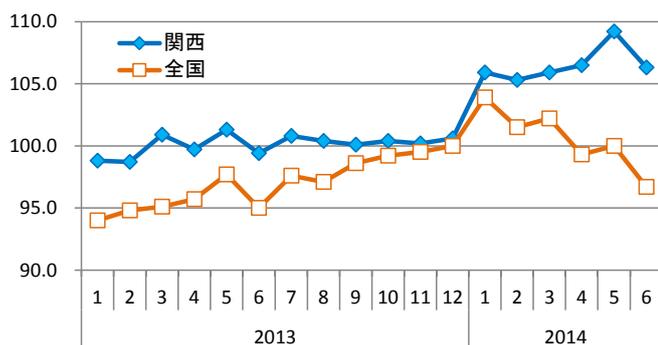
(2) 企業部門

企業部門について、生産と設備投資の状況を見ていく。

図表6は近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』の生産指数(季節調整値)の推移である。2013年後半は横ばいが続いていたが、2014年1月に消費増税前の駆け込み需要を主因として大きく上昇した。2月以降もその水準を維持し続けていたが、5月に再び上昇し、109.2(季

節調整値)となった。リーマンショック直後の2008年10月以来の高水準である。6月には若干下落したが、なお高水準を維持している。特にこの1年間の上昇には、化学工業、電気機械工業、食料品・たばこ工業といった部門が大きく貢献した。こうした回復は、消費増税の反動減が現れている全国の動きとは対照的である。

図表6 鉱工業生産指数(2010年=100)

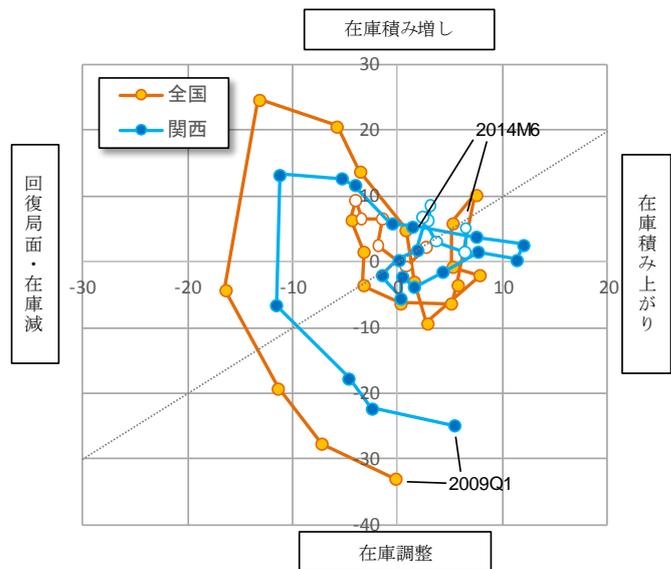


出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

また図表7は、リーマンショック以降の関西と全国の在庫循環図である。この図では縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしており、第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、景気は時計回りに進行する。図では2009年第1四半期から2013年第4四半期までの四半期データと、2014年1月から6月までの月次データを描いている。2014年以降は第1象限に位置しているが、4月から6月は、45度線の下方に位置している。景気の山では45度線を上から下に超えるため、この傾向が続けば、在庫積み上がりから在庫調整局面に向かっていく、すなわち景気は後退期に向かうことになる。

設備投資に関しては、2013年の好況を反映して、関西企業は積極的な姿勢を示している。図表8では日銀短観および日本政策投資銀行(DBJ)調査による設備投資計画の13年度実績と14年度計画をそれぞれ示している。双方とも14年度は2ケタ増となっており、計画通り投資が実行されれば関西経済を支える要因となろう。

図表7 在庫循環図



注：縦軸は出荷指数(前年同期比)、横軸は在庫指数(前年同期比)。白抜きになっているポイントは月次、塗りつぶしになっているポイントは四半期。

出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

図表8 関西の設備投資計画(日銀短観・DBJ調査)

	年度	関西		全国	
		2013	2014	2013	2014
短観	全産業	0.3	13.2	5.6	1.7
	製造業	-5.1	10.4	0.5	10.1
	大企業	-5.0	9.9	-1.4	12.7
	中堅企業	-12.9	23.5	-3.6	15.9
	中小企業	17.7	-0.6	13.9	-5.4
	非製造業	3.9	14.9	8.2	-2.4
	大企業	3.4	16.0	4.4	4.9
中堅企業	12.4	3.4	8.0	-5.2	
中小企業	-3.3	5.8	24.5	-26.0	
DBJ	全産業	3.0	11.9	3.0	15.2
	製造業	-15.4	35.3	-2.5	19.7
	非製造業	13.2	2.2	5.9	12.7

注：日銀短観は関西に本社がある企業の投資を対象とし、投資先地域を関西に限定していない。一方、日本政策投資銀行の調査は、実際に関西で行われる投資の額を対象としている。また日銀短観の調査対象には中小企業が含まれるが、日本政策投資銀行の調査対象には含まれない。

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(2014年6月)』、日本政策投資銀行『2013・2014 関西地域設備投資計画調査』

(3) 対外部門

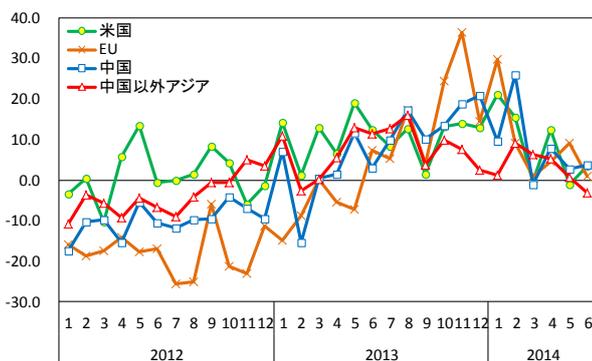
対外部門については『貿易統計』より輸出額と貿易収支に着目しよう。輸出総額は円安効果により 2013 年以降 2014 年 6 月まで 16 ヶ月連続で前年比プラスが続いているが、徐々にプラス幅は縮小してきている。図表 9 では、地域別の輸出動向を示している。関西はアジア向け輸出のウェイトが高いが、対中国も対中国以外アジアも弱い動きとなっている。また貿易収支では、赤字基調が続いている。

なお、これらは名目ベースの計数であるが、図表 10 は実質輸出入(季節調整値)の前月比の推移を示したグラフである。名目ベースの通関統計では輸出輸入とも前年同月比で増加が続いているが、実質ベースでは一進一退の動きである。貿易収支や実質ベースの動きの双方で確認できるように、外需の動きは不安定かつ脆弱である。

(4) 公共部門

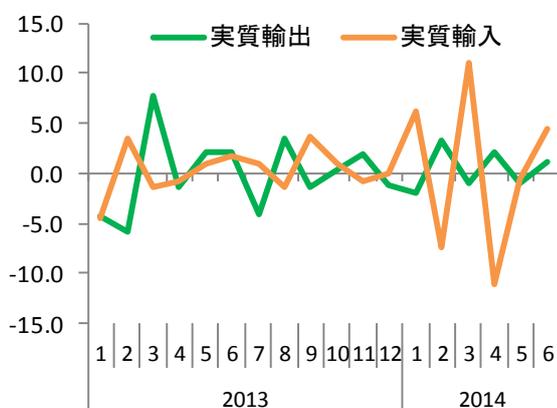
公共部門は、2013年後半から2014年前半は経済対策が実行されたことを反映して前年同月比プラスが続いている。公共工事は、アベノミクスの財政出動の効果で好調の1年であったが、翌年以降の効果の剥落が懸念される。

図表 9 地域別輸出(前年同月比:%)



出所：大阪税関 『近畿圏貿易概況』

図表 10 実質輸出入の動き(前月比:%)



出所：日本銀行大阪支店 『実質輸出入』

関西経済の予測

1. 予測の前提

関西経済予測では、主に当研究所『第101回景気分析と予測』(8月26日公表、以下日本経済予測と記す)のGDP予測の結果や海外経済の先行き見通しを前提条件としている。今回予測の前提条件について説明しておく。

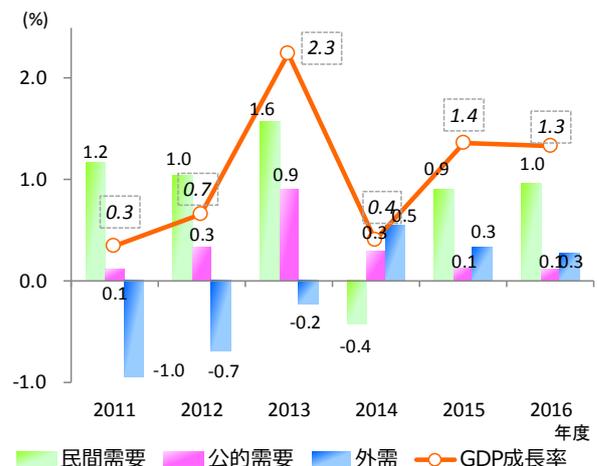
日本経済の現状について、8月13日に発表されたGDP1次速報値をみると、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率-6.8%と大幅なマイナス成長となった。消費増税の影響の大きさを確認した結果といえよう。実質GDP成長率の中身(以下、前期比年率ベース)を見ると、内需は消費増税の駆け込み需要の反動から-11.3%ポイント大幅減少し7期ぶりのマイナスとなった。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備がいずれも大幅減少したためである。一方、純輸出は輸入の大幅減少から+4.4%ポイントと4期ぶりのプラスとなった。なお今回特徴的なことは、実質民間在庫品増加が実質GDP成長率を+3.9%ポイント引き上げたことである。1-3月期は駆け込み需要による在庫取り崩しで大幅なマイナス寄与となったが、4-6月期は生産減を上回る出荷減が影響し、在庫は積みあがった。

こうした状況を受けて、日本経済予測では、14年度の実質GDP成長率を+0.4%、15年度同+1.4%、16年度同1.3%と予測している(図表11)。前回予測(6月13日公表)と比べると、14年度は0.3%ポイントの下方修正、15年度は0.2%ポイントの上方修正、16年度の修正はなかった。14年度の修正は、4-6月期GDP1次速報値の家計消費の落ち込みを反映した結果である。その反動で、15年度は上方修正となっている。

日本経済予測における成長パターンの見通しを実質GDP成長率に対する需要項目の寄与度から確認しよう。14年度は、消費増税の影響から、民間需要の景気押し下げは避けられない(-0.4%ポイント)。公的需要も政策効果

の後ずれはあるものの、+0.2%ポイントと貢献は限定的である。一方純輸出は+0.5%ポイントと、円安効果と輸入需要の剥落から景気押し上げに寄与する。15年度は、年央に消費税率引き上げが予定されているが、年度を通じてみれば影響は相殺される。各部門の寄与度は民間需要が+0.9%ポイント、公的需要が+0.1%ポイント、外需が+0.3%ポイントと内需と外需がバランスよく景気を下支える。16年度の成長パターンも15年度とよく似た形となる見込みで、民間需要が+1.0%ポイント、公的需要が+0.1%ポイント、外需が+0.3%ポイントとなる。なお物価については、コア消費者物価指数、GDPデフレーターとも2014年度以降に前年度比プラスに転じる見通しである。

図表11 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)

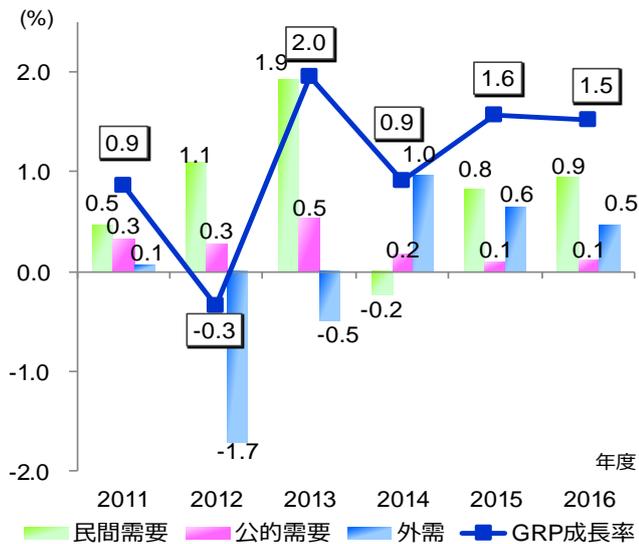


注：2013年度まで実績値 出所：APIR『第101回景気分析と予測』

2. 標準予測：14年度+0.9%、15年度+1.6%、16年度1.5%

上記の前提にもとづいて、2014年4-6月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データを反映し、14-15年度の関西経済予測を改訂した。また今回から新たに2016年度の予測を追加した。関西の実質GRP成長率を2014年度+0.9%、14年度+1.6%、16年度+1.5%と予測する。また2012年度、13年度の実績見通しについてはそれぞれ-0.3%、+2.0%とした(図表12)。

図表 12 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2011 年度まで実績値、12-13 年度は実績見通し、14 年度以降は予測値。

前回予測結果から、2014 年度は 0.1%ポイントの上方修正、15 年度は 0.2%ポイントの下方修正とした。14 年度は、日本経済予測と同様に、民間需要を下方修正、輸入需要の剥落により外需を上方修正とした。ただし日本経済予測と異なり、民間需要の一部である企業設備投資を上方修正としていることから、民間需要の下方修正幅が比較的小幅となった。結果として 14 年度の GRP 成長率は、日本経済予測と異なり、上方修正となった。15 年度の下方修正は、外需の小幅下方修正によるものである。

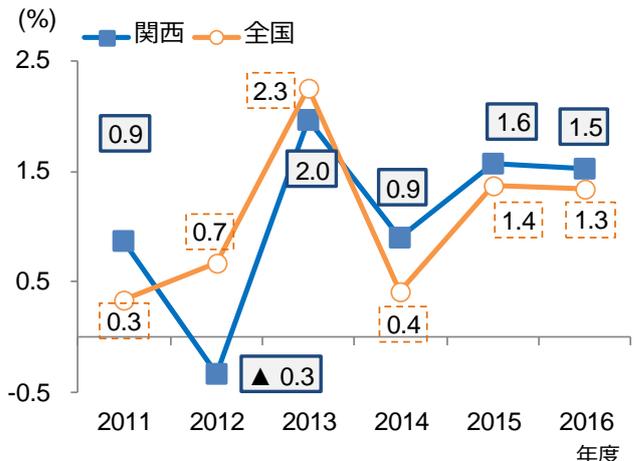
3. 予測のポイント

14 年度以降の予測期間における実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度を見よう。2014 年度は、消費税率引き上げによる反動減から民間需要の寄与は -0.2%ポイントと成長抑制要因となる。公的需要は +0.2%ポイントで政策効果のあった前年度(+0.5%ポイント)より成長に対する貢献は小さくなる。外需は +1.0%ポイントと成長の牽引役としての役割を果たす。15 年度は民間需要 +0.8%ポイント、公的需要 +0.1%ポイント、外需 +0.6%ポイントと民間需要と外需がバランスよく経済成長に貢献する。16 年度もその基調を維持し、民間需要 +0.9%ポイント、

公的需要 +0.1%ポイント、外需 +0.5%ポイントとなる。

日本経済予測の結果と比較すると、2012-13 年度は関西の成長率は全国よりも低調となったが、14 年度以降は全国よりも若干高い成長率で推移する見通しである(図表 13)。これは外需の寄与が全国より大きいためである。輸出の伸びは比較的堅調となり、また国内他地域との交易を示す純移出もプラスに寄与する。

図表 13 関西・全国の GDP(GRP)成長率見通しの比較



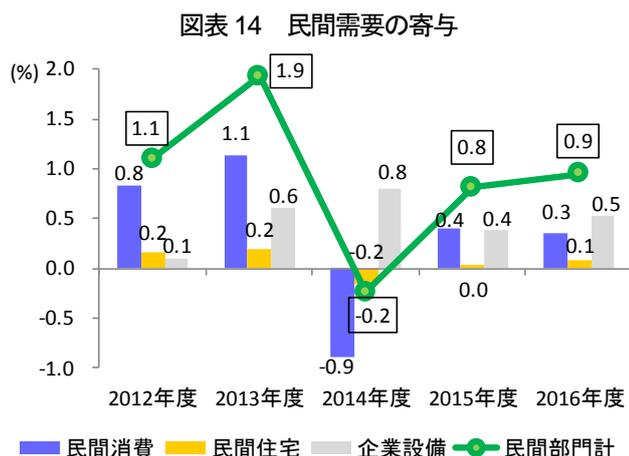
4. 民間部門

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2014 年度 -1.6%(前回-0.2%)、15 年度 +0.7%(前回+0.6%)、16 年度 +0.6%と予測する。前回予測よりも 14 年度のマイナス幅を大きく見込んだ。翌 15 年度にも再度の消費税率引き上げが予定されており、消費の伸びの改善は期待しにくい。実質民間住宅は 2014 年度 -6.2%(前回-6.3%)、15 年度 +1.3%(前回+1.1%)、16 年度 +3.4%と予測する。住宅については大きな修正はない。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2014 年度 -1.0%ポイント、15 年度 +0.4%ポイント、16 年度 +0.4%ポイントとなる。

企業部門については、前述した設備投資に対する積極姿勢を反映し、実質民間企業設備の成長率を 2014 年度 +4.9%(前回+3.4%)、15 年度 +2.5%(前回+3.0%)、16 年

度+3.4%と予測する。足下の増勢の反動で、15年度は若干の下方修正となっている。

以上をまとめると、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は2014年度-0.2%ポイント、15年度+0.8%ポイント、16年度+0.9%ポイントとなる(図表14)。



5. 公的部門

公的部門については日本経済予測に近い想定を置いた。実質政府最終消費支出の伸びを2014年度+0.8%(前回+1.2%)、15年度+1.0%(前回+0.8%)、16年度+0.6%と想定する。また実質公的固定資本形成は2014年度+1.2%(前回-1.5%)、15年度-2.6%(前回-0.6%)、16年度は増減なしと想定した。14年度は経済対策により公共事業が下支えするが、財政制約から15年度にはその効果は剥落しよう。この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2014年度+0.2%ポイント、15年度+0.1%ポイント、16年度+0.1%ポイントとなる。公的需要はわずかながら景気に対してプラスの寄与が続く。

6. 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。

輸出入については、2014年度の関西の実質輸出の伸びを+4.6%(前回+4.1%)、15年度+4.2%(前回+4.7%)、16

年度+1.7%と予測する。また実質輸入については2014年度+1.6%(前回+2.3%)、15年度+2.8%(前回+2.2%)、16年度+0.7%と予測する。実質輸出から実質輸入を差し引いた実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2014年度+0.8%ポイント、15年度+0.5%ポイント、16年度+0.3%ポイントとなる。国内他地域との取引である移出入については、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱っている。実質純移出の寄与度は2014年度+0.2%ポイント、15年度+0.2%ポイント、16年度+0.2%ポイントと予測する。

外需(実質純輸出+実質純移出)の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2014年度+1.0%ポイント、15年度+0.6%ポイント、16年度+0.5%ポイントとなる。

トピックス：関西における人手不足

2014年4月に消費税が5%から8%へと引き上げられたものの、関西の雇用環境は好調である。しかし、非製造業、特に中小企業で人手不足感が高まっている。

今後、生産年齢人口の大幅な減少によって労働供給不足が起き、労働需給のひっ迫が予想されるが、雇用のミスマッチは解消されておらず、6割の企業が雇用不足を懸念している。既に事業へ支障が出ている業種もある。

関西は女性の就業率が低い。ミスマッチの解消とあわせて、女性を中心とした人手不足の解消が必要である。

(1) 雇用環境改善の中、非製造業で人手不足感が高まる

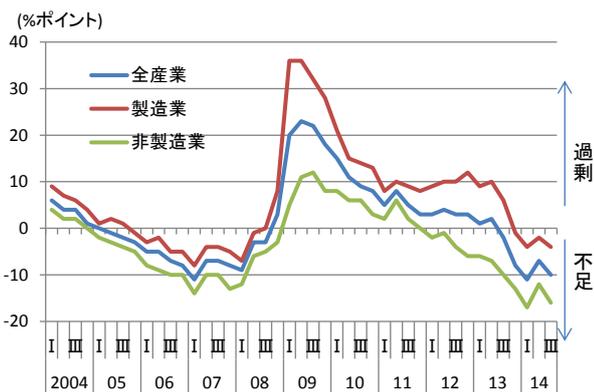
関西の雇用環境は好調が続いている。6月の有効求人倍率は、製造業や建設業で引き続き求人数が伸びたものの、1.02倍で前月比横ばいと、5カ月連続で1倍台を上回った。また、6月の新規求人倍率は、1.61倍と上昇基調が続いている。こうした状況を反映し、完全失業率は2014年6月に4.5%と足元で上昇したものの、4%近くまで低下しており、完全雇用に近付いてきている。

景気回復が進む中で、最近では、労働需給のひっ迫が問題となっており、企業の人手不足感が増している。日銀短観(近畿地区)の雇用人員判断 DI(「過剰」-「不足」)をみると(図表 T-1)、全産業では2013 年の第 3 四半期に過剰と不足の分かれ目であるゼロを下回り、マイナスに転じて以降、不足と回答した企業のほうが多くなっている。また、消費税増税を受け、2014 年第 2 四半期は反転したものの、先行きの第 3 四半期では再び不足感が高まっており、増税の影響は軽微であると考えられる。

景気拡大が始まった2012年12月時点と直近の2014年6月時点で雇用人員判断 DI を産業別・企業規模別にみたところ(図表 T-2)、製造業ではリストラや景気回復を通じた生産回復により、いずれの企業規模でも過剰感ほぼ解消されたとみられる。一方、非製造業の中小企業では、むしろ不足感が高まっている。今回の景気回復は民間消費を中心に内需拡大がけん引した。こうした中で、非製造業を中心に、雇用確保が難しい状態が続いている。

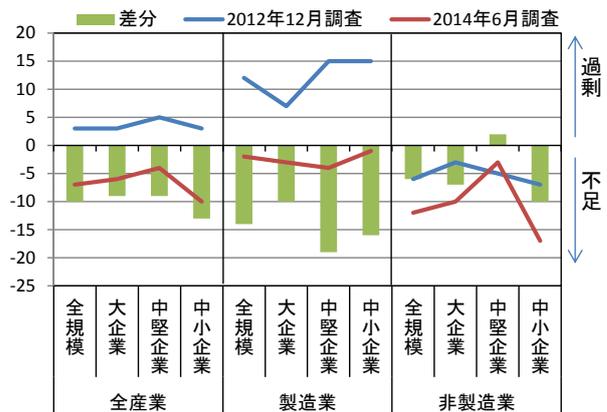
このように、関西の足元の雇用環境は、2000 年以降で最も改善した2006-07 年と同程度かそれ以上となっており、特に非製造業で不足感が強いことが特徴である。

図表 T-1 雇用人員判断 DI の推移



注：2014 年第 3 四半期は先行き
出所：日銀大阪支店『企業短期経済観測調査（近畿地区）』（右図同）

図表 T-2 産業別・企業規模別雇用人員判断 DI



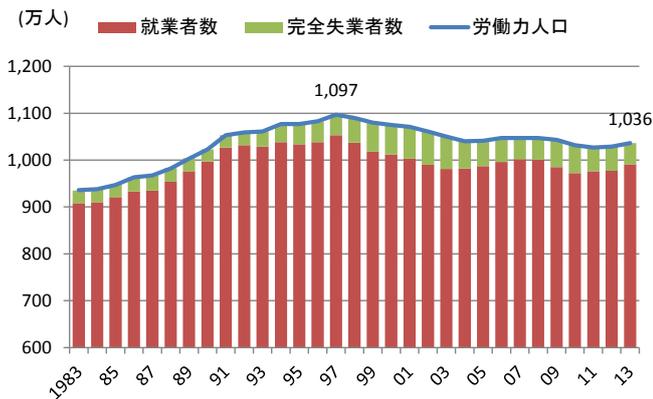
(2) 労働供給制約が人手不足を加速

図表 T-1 からわかるように、戦後最長の景気回復期であった 2007 年よりも今回の方が人手不足感は強い。今回は労働需要の高まりがある一方で、同時に労働供給制約が生じていることが大きな問題である。

図表 T-3 をみると、関西の労働力人口は減少傾向にあり、1997 年の 1,097 万人をピークとして、2013 年には 1,036 万人と 61 万人減少している。今後は、定年延長によって市場にとどまった団塊世代の大量退職も控えており、労働力人口は減少を続けることが予想される。

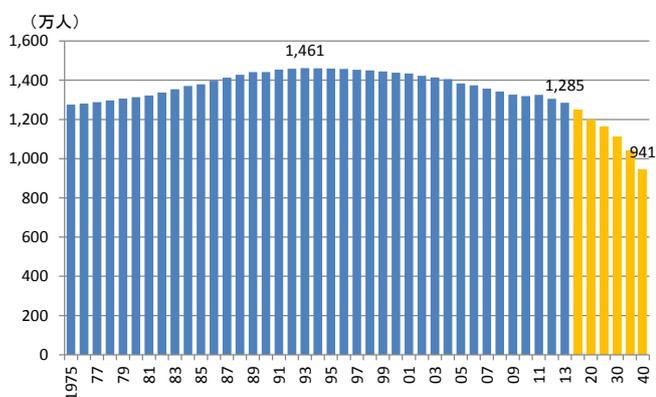
また、総務省の推計では、関西の生産年齢人口は 1993 年の 1,461 万人をピークとして 2013 年には 1,285 万人まで減少している(図表 T-4)。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、生産年齢人口は大幅に減少するとされており、特に、関西は全国に比して生産年齢人口の減少ペースが速いことから、全国よりも労働供給制約が早期に問題となる可能性が高い。景気回復の中で、引き続き労働需要は増加する一方、労働供給が減少することから、関西の人手不足は今後加速すると考えられる。

図表 T-3 労働力人口の推移



出所：総務省『労働力調査』

図表 T-4 生産年齢人口の推移と予測



注：関西2府4県の合計。関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。2015年から推計人口。

出所：総務省『人口推計』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)

(3) 特定の職業での人手不足と雇用のミスマッチ

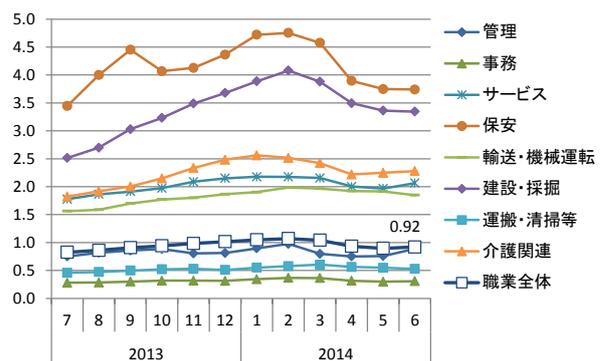
生産年齢人口が減少する中で、人手不足を後押しする要因となっているのが、雇用のミスマッチである。長らく続いたデフレによる経済環境悪化に対応するため、企業はこれまで労働時間の短縮や賃金引き下げに加えて、人員削減を進めてきた。失業者の失業期間が長引いた結果、求人と求職者間で求める能力や希望する待遇等のミスマッチの拡大が問題を大きくしたと考えられる。

図表 T-5 は大阪府労働局『求人・求職状況速報』から、主な職業別に求人倍率を計算したものである。これを見ると、職業全体では求人倍率は 0.92 と 1 倍を下回る一

方で、警備員などの保安、建物の骨組みにあたる躯体工事や電気工事・土木などの建設・採掘、介護関連を含む各種サービス業では求人倍率が安定して 1 倍以上の求人超過が続いており、深刻な人手不足が生じている。また、2013 年 7 月から 1 年間の求人倍率の推移をみると、1 倍を超える職業では 2014 年に入ってから消費増税への対応から求人数が抑えられた面もあるが、上昇傾向である。一方、事務や運搬・清掃といった職業は求職者が多いため、求人倍率は大変低く、人材が余っている状況が続いている。

結果をまとめると、職業全体で見ると有効求人倍率は徐々に改善してはいるものの、職業別に見るとミスマッチは大きく、解消が進んでいないことがわかる。

図表 T-5 職業別求人倍率の推移



注：パートタイムを含む常用。介護関連は専門技術、サービスのうち、介護関連職業を合計したもの。

出所：大阪労働局『求人・求職状況速報』

(4) 6 割の企業が人手不足を懸念

図表 T-6,7 は大阪商工会議所が会員を対象に行った雇用状況に関するアンケート調査結果を示している(実施は6月上旬)。これによると、雇用が「現在、不足している」という回答が全体で 30.0%を占めており、特に建設業(56.0%)やサービス業(39.3%)と非製造業の方で不足しているという回答が多くなっている(図表 T-6)。また、「現在は不足していないが、今後不足する懸念がある(33.3%)」を合わせると、6 割を超える企業で人手不足が懸念されていることがわかる。

図表 T-6 雇用の過不足について (単数回答)

	全体	製造業	非製造業					
			全体	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
回答企業数	387	115	272	25	96	26	84	41
現在、不足している	30.0%	24.3%	32.4%	56.0%	22.9%	15.4%	39.3%	36.6%
現在は不足していないが、今後不足する懸念がある	33.3%	28.7%	35.3%	36.0%	31.3%	57.7%	35.7%	29.3%
現在・今後とも、ほぼ適正が続く見込み	31.3%	35.7%	29.4%	8.0%	41.7%	19.2%	25.0%	29.3%
現在、過剰である	5.4%	11.3%	2.9%	0.0%	4.2%	7.7%	0.0%	4.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注：大阪商工会議所会員のうち、資本金 10 億円以下の企業 1,707 社を対象に実施(回答率 22.7%)。調査期間は平成 26 年 6 月上旬。
本文中で触れた箇所について網かけを行っている。

出所：大阪商工会議所『雇用状況に関する緊急調査』(下図も同様)

図表 T-7 具体的な支障の内容について (複数回答)

	全体	製造業	非製造業					
			全体	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
回答企業数	227	55	172	22	48	17	59	26
生産量・サービス量の減少	51.5%	56.4%	50.0%	36.4%	35.4%	58.8%	66.1%	46.2%
工期・納期の遅れ	32.2%	56.4%	24.4%	63.6%	12.5%	5.9%	23.7%	26.9%
製商品・サービスの品質低下	35.7%	38.2%	34.9%	31.8%	31.3%	29.4%	40.7%	34.6%
営業時間の短縮・休止	8.4%	9.1%	8.1%	0.0%	8.3%	29.4%	3.4%	11.5%
研究開発・販路開拓の抑制・中止・延期	23.3%	27.3%	22.1%	4.5%	35.4%	29.4%	16.9%	19.2%
新規事業の抑制・中止・延期	26.0%	18.2%	28.5%	9.1%	22.9%	47.1%	35.6%	26.9%
その他	15.0%	9.1%	16.9%	27.3%	14.6%	5.9%	13.6%	26.9%
無回答	1.8%	1.8%	1.7%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	3.8%

人手不足から生じる問題は既に一部顕在化している。同アンケートでは、人手不足によって事業へ「既に支障が生じている」「生じる懸念がある」と回答した企業(27社)を対象に、具体的な支障の内容について尋ねている。この結果をみると、製造業では「生産量・サービス量の減少(56.4%)」「工期・納期の遅れ(56.4%)」「製商品・サービスの品質低下(38.2%)」といった回答が多く、非製造業全体では、「生産量・サービス量の減少(50.0%)」「製商品・サービスの品質低下(34.9%)」「新規事業の抑制・中止・延期(28.5%)」になっている(図表 T-7)。また、建設業では「工期・納期の遅れ」が 63.6%と最も多く、サービス業では「生産量・サービス量の減少」が 66.1%と多くなっている。このように、既にいくつかの業種では事業へ支障が生じている。

今後、人手不足が一段と進んだ場合、今よりも多くの企業で深刻な事業への影響が懸念される。図表 T-2 で示したように、非製造業の中小企業で人手不足感が強くなっている。大企業と比べると、中小企業の方が業績回復や待遇の改善は遅れることから、人手不足による影響は中小企業の方がより大きいと考えられる。

(5) 女性を中心とした人手不足の解消を

今後は、団塊世代の大量退職や生産年齢人口の減少によって労働供給の減少が進み、様々な業種で人手不足の顕在化が予想される。

このような状況に対応するため、2014 年 4 月、安倍首相はアベノミクスの成長戦略の一環として、女性の活躍を推進する方針を打ち出した。6 月に発表された「日本再興戦略」では、女性や高齢者を中心とした就業率上昇を目標として掲げた。最近では、国交省が建設現場で働く女性の数を増やすための行動計画(「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」)をまとめるなど、女性が働きやすい現場環境を整えようとする動きが進んでいる。

とりわけ関西は女性の就業率が低いことが課題となっている。2010 年における女性の就業率(15 歳以上人口に占める就業者数)をみると、関西 2 府 4 県のうち、全国平均の 44.7%を上回っているのは滋賀県(46.3%)と京都府(44.8%)のみで、その他の府県はいずれも全国平均を大幅に下回っている(和歌山県(42.6%、全国第 43 位)、兵庫県(42.5%、45 位)、大阪府(41.1%、46 位)、奈良県(39.0%、最下位))。関西は全国よりも、女性の就業率を引き上げ、労働力供給の底上げにつなげる余地が残されていることを意味する。ミスマッチ解消とあわせて女性を中心とする人手不足解消が関西の成長を後押しすると考えられる。

予測結果表

2005年固定価格表示

	今回(2014/8/28)						前回(2014/5/27)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2013年度	2014年度	2015年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	46,493	47,187	48,121	47,375	47,710	48,011	48,170	48,052	48,342
前年度比(%)	0.9	1.5	2.0	▲ 1.6	0.7	0.6	2.0	▲ 0.2	0.6
民間住宅 10億円	1,841	1,980	2,143	2,010	2,037	2,106	2,188	2,050	2,074
前年度比(%)	▲ 0.2	7.5	8.3	▲ 6.2	1.3	3.4	9.2	▲ 6.3	1.1
民間企業設備 10億円	10,420	10,716	11,130	11,677	11,974	12,385	11,106	11,480	11,822
前年度比(%)	▲ 3.6	2.8	3.9	4.9	2.5	3.4	4.3	3.4	3.0
政府最終消費支出 10億円	15,075	15,261	15,483	15,599	15,755	15,849	15,495	15,674	15,799
前年度比(%)	3.7	1.2	1.5	0.8	1.0	0.6	1.5	1.2	0.8
公的固定資本形成 10億円	2,305	2,345	2,561	2,591	2,523	2,523	2,607	2,568	2,553
前年度比(%)	▲ 10.8	1.7	9.2	1.2	▲ 2.6	0.0	10.5	▲ 1.5	▲ 0.6
輸出 10億円	20,463	19,889	19,935	20,858	21,738	22,104	19,908	20,731	21,702
前年度比(%)	▲ 1.4	▲ 2.8	0.2	4.6	4.2	1.7	0.2	4.1	4.7
輸入 10億円	16,203	16,579	16,886	17,164	17,649	17,768	16,929	17,320	17,700
前年度比(%)	5.2	2.3	1.9	1.6	2.8	0.7	2.3	2.3	2.2
純移出 10億円	1,669	1,198	1,047	1,224	1,379	1,533	1,055	1,042	1,162
実質域内総生産 10億円	83,171	82,891	84,516	85,282	86,615	87,932	84,589	85,285	86,809
前年度比(%)	0.9	▲ 0.3	2.0	0.9	1.6	1.5	2.0	0.8	1.8
内需寄与度(以下%ポイント)	0.8	1.4	2.5	▲ 0.1	0.9	1.1	2.6	0.3	1.0
内、民需	0.5	1.1	1.9	▲ 0.2	0.8	0.9	2.0	0.2	0.8
内、公需	0.3	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	0.6	0.2	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	▲ 1.7	▲ 0.5	1.0	0.6	0.5	▲ 0.6	0.5	0.8
外、純輸出(海外)	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.3	0.8	0.5	0.3	▲ 0.4	0.5	0.7
外、純移出(国内)	1.4	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1
名目域内総生産 10億円	77,552	76,719	77,840	80,336	82,808	85,402	77,977	80,864	83,624
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 1.1	1.5	3.2	3.1	3.1	1.7	3.7	3.4
GRPデフレーター 2005年=100	93.3	92.6	92.1	94.2	95.6	97.1	92.2	94.8	96.3
前年度比(%)	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.5	2.3	1.5	1.6	▲ 0.3	2.9	1.6
消費者物価指数 2010年=100	99.7	99.2	100.0	102.9	104.1	105.6	100.0	102.9	104.1
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.5	0.8	2.9	1.2	1.5	0.8	2.9	1.2
鉱工業生産指数 2005年=100	102.1	99.7	102.6	104.1	105.8	107.8	103.4	104.4	105.8
前年度比(%)	0.6	▲ 2.4	2.9	1.5	1.7	1.9	3.0	0.9	1.3
就業者数 千人	9,089	8,970	8,893	8,922	8,901	8,866	9,048	9,053	9,021
前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.9	0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.0	0.1	▲ 0.4
完全失業率(%)	5.0	4.7	4.2	3.9	3.9	3.9	4.2	3.9	3.9

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2013年					2014年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
センチメント	↓	↑	↓	↑	→	→	→	↑	↓	↑	↑	↑
生産	→	→	→	→	→	↑	↓	↑	↑	↑	↓	
雇用	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	↑	→	
消費	↑	↑	↑	↑	→	↑	↑	↑	↓	→	→	
住宅	→	↑	↑	↑	↑	↑	↓	→	↑	↓	→	
公共工事	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑
貿易	→	↓	↓	→	↓	↓	↑	↓	↑	→	↓	↑

(注) 各月ごとの判断ではなく、過去1年分を遡及して判断している。このためデータ改訂となることがあり『Kansai Economic Insight Monthly』で過去に公表したトレンドと結果が異なる項目がある。判断基準は以下の通り。

- ・センチメント：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・生産：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・雇用：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・消費：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・住宅：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・公共工事：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・貿易：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

主要月次統計

月次統計	13/07M	13/08M	13/09M	13/10M	13/11M	13/12M	14/01M	14/02M	14/03M	14/04M	14/05M	14/06M	14/07M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	53.2	51.4	54.6	52.8	55.8	56.1	55.6	56.3	60.8	43.6	45.9	46.9	47.9
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	52.0	48.8	53.0	50.4	54.6	54.1	53.7	53.4	60.1	40.4	43.1	44.1	45.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	52.9	52.3	55.9	57.7	58.5	57.3	49.9	42.0	36.0	51.4	54.1	55.1	56.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	46.1	47.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	50.6	49.3	50.6	49.2	51.3	53.1	52.2	50.2	57.0	37.2	42.1	43.1	44.1
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	53.6	51.2	54.2	54.5	54.8	54.7	49.0	40.0	34.7	50.3	53.8	54.8	55.8
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	43.3	43.4	45.2	40.6	41.0	40.3	39.9	37.6	36.8	37.1	39.5	40.5	41.5
[関西]〃暮らし向き(原数値)	41.5	40.8	42.4	38.1	38.7	37.6	37.2	34.7	34.1	34.2	37.0	38.0	39.0
[関西]〃収入の増え方(原数値)	40.4	40.3	41.2	37.6	38.4	38.0	37.3	36.5	37.0	37.1	37.7	38.7	39.7
[関西]〃雇用環境(原数値)	47.3	47.6	51.1	45.1	46.1	46.5	48.6	46.3	45.3	44.5	45.7	46.7	47.7
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	44.0	44.9	46.2	41.6	40.7	39.2	36.7	33.0	31.0	32.5	37.6	38.6	39.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.5	43.1	45.4	41.4	42.4	41.3	40.3	38.5	37.5	37.0	39.3	40.3	41.3
[関西]乗用車新規登録届出数(前年同月比%)	-10.0	-0.5	14.0	17.9	16.2	24.6	28.2	20.8	20.4	-8.9	-2.5	-1.5	-0.5
[関西]家電販売額(前年同月比%)	-13.8	4.6	-5.1	3.3	6.1	-1.2	11.0	34.4	68.6	-18.4	-13.2	-12.2	-11.2
[関西]大型小売店販売額(10億円)	333.5	303.7	289.4	305.0	329.6	415.9	333.3	286.5	377.8	280.8	304.0	305.0	306.0
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.4	1.2	2.6	1.0	1.1	1.0	1.0	3.4	19.3	-5.5	0.1	1.1	2.1
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1712.7	1582.3	1506.0	1586.0	1696.3	2139.9	1713.5	1468.6	1956.2	1466.8	1592.9	1593.9	1594.9
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.7	0.9	1.7	0.8	1.2	0.9	0.7	2.4	17.0	-6.1	-0.5	0.5	1.5
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12622.0	11537.0	13606.0	14873.0	13938.0	14737.0	11299.0	9592.0	11170.0	12424.0	10095.0	10096.0	10097.0
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	14.7	-1.2	35.2	19.7	37.9	33.1	11.7	-13.3	2.5	16.9	-18.6	-17.6	-16.6
[全国]新設住宅着工(戸数)	84801.0	84343.0	88539.0	90226.0	91475.0	89578.0	77843.0	69689.0	69411.0	75286.0	67791.0	67792.0	67793.0
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	12.4	8.8	19.4	7.1	14.1	18.0	12.3	1.0	-2.9	-3.3	-15.0	-14.0	-13.0
[関西]マンション契約率(季節調整値)	83.2	79.6	83.1	78.3	79.2	71.7	72.1	80.6	75.9	73.0	81.3	82.3	83.3
[関西]マンション契約率(原数値)	87.0	81.1	80.5	79.6	76.0	69.9	65.2	77.4	77.8	74.3	85.3	86.3	87.3
[全国]マンション契約率(季節調整値)	81.9	84.7	83.5	82.4	79.4	75.0	84.2	81.8	75.4	72.4	78.1	79.1	80.1
[全国]マンション契約率(原数値)	81.6	81.5	83.5	79.6	79.6	76.1	78.6	80.6	79.8	74.7	78.9	79.9	80.9
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	146.6	119.1	167.5	135.7	111.2	112.6	94.3	78.9	132.2	187.0	173.7	188.3	164.5
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	37.2	20.8	51.4	12.2	-7.0	37.8	33.2	-6.8	20.8	20.3	21.1	25.0	12.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1572.5	1226.7	1523.5	1420.5	941.6	886.0	777.6	695.9	1456.8	1758.3	1312.6	1585.5	1627.3
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	29.4	7.9	29.4	3.5	4.9	7.5	28.8	3.7	18.1	10.0	21.1	14.3	3.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	453.3	483.0	521.8	540.2	569.5	595.0	592.7	585.3	567.9	442.4	450.5	462.1	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	8.2	11.7	15.0	18.1	19.3	16.4	11.6	10.5	10.1	4.9	5.7	4.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3721.3	3981.3	4319.8	4549.6	4779.7	4920.2	4672.1	4607.0	4551.9	3512.0	3435.2	3634.4	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	16.5	16.1	16.2	18.1	17.9	16.9	14.3	12.1	10.9	6.6	3.7	2.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1397.5	1567.3	1811.8	1997.6	2171.5	2259.8	2111.5	2123.8	2124.6	1378.3	1301.1	1410.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	25.8	24.3	26.7	25.6	24.2	20.9	15.7	14.7	13.8	9.7	9.4	9.4	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.2	102.7	102.9	104.1	102.7	103.9	105.9	105.3	105.9	106.5	109.2	106.3	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.7	0.5	0.2	1.2	-1.3	1.2	1.9	-0.6	0.6	0.6	2.5	-2.7	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	3.2	-1.9	-0.2	0.5	1.0	3.6	8.5	6.3	6.7	3.0	1.5	5.1	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.9	-1.2	0.5	1.5	0.7	3.1	3.1	3.0	2.4	3.7	6.4	6.5	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.2	101.1	100.6	101.8	102.8	103.1	107.5	106.3	106.7	102.4	102.8	102.5	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	3.0	-1.1	-0.5	1.2	1.0	0.3	4.3	-1.1	0.4	-4.0	0.4	-0.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	113.2	111.7	112.6	114.1	112.7	115.5	114.9	114.5	112.8	114.9	117.5	117.7	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	2.1	-1.3	0.8	1.3	-1.2	2.5	-0.5	-0.3	-1.5	1.9	2.3	0.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	97.6	97.1	98.6	99.2	99.5	100.0	103.9	101.5	102.2	99.3	100.0	101.0	102.0
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.7	-0.5	1.5	0.6	0.3	0.5	3.9	-2.3	0.7	-2.8	0.7	1.7	2.7
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	1.4	-1.4	4.6	6.3	6.6	6.4	9.3	6.5	6.5	2.4	-0.8	0.2	1.2
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	-2.8	-3.4	-3.5	-3.6	-5.1	-4.3	-3.9	-3.4	-1.4	-1.9	0.8	2.8	0.0
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	96.0	96.1	97.7	99.0	99.1	99.3	104.4	103.4	103.2	98.0	97.0	98.0	99.0
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	1.6	0.1	1.7	1.3	0.1	0.2	5.1	-1.0	-0.2	-5.0	-1.0	0.0	1.0
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	108.4	107.6	107.5	107.2	105.7	105.5	105.1	104.2	105.7	105.2	108.4	109.4	110.4
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-1.4	-0.2	-0.4	-0.9	1.4	-0.5	3.0	4.0	5.0
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.7	-0.6	-0.5	-0.5	-0.1	-0.6	-0.8	-0.3	0.8	0.3	0.8	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-1.3	-0.6	-0.5	-0.5	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.6	0.1	0.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.1	-0.9	-0.2	-0.1	0.6	0.5	-0.2	-0.1	0.7	0.7	0.6	1.0	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.8	4.3	4.1	4.6	3.9	3.9	4.1	4.1	4.1	4.2	4.0	4.5	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.8	4.4	4.1	4.7	3.9	3.6	4.2	4.3	4.4	4.3	4.0	4.2	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.8	4.1	4.0	4.0	4.0	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.41	1.41	1.42	1.51	1.48	1.58	1.56	1.63	1.62	1.55	1.55	1.61	UN
[関西]新規求人倍率(原数値)	1.46	1.47	1.50	1.59	1.56	1.64	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.89	0.90	0.89	0.91	0.94	0.96	0.98	1.00	1.00	1.01	1.02	1.02	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.94	0.95	0.95	0.98	1.00	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-123.2	7.1	-34.3	-112.4	-106.0	-77.0	-461.8	51.8	-110.9	-8.1	-27.7	-21.7	-61.7
[関西]輸出(10億円)	1242.8	1256.9	1254.4	1284.7	1242.3	1308.4	1087.7	1212.5	1351.7	1312.7	1231.2	1288.9	1310.7
[関西]輸出(前年同月比%)	10.6	15.7	5.3	14.3	15.6	10.6	10.3	15.0	3.1	8.6	1.2	1.5	5.5
[関西]輸入(10億円)	1366.0	1249.8	1288.7	1397.0	1348.3	1385.4	1548.3	1160.7	1462.6	1323.4	1258.8	1310.5	1372.4
[関西]輸入(前年同月比%)	19.9	11.4	15.9	23.9	12.2	22.6	26.6	7.6	20.0	2.7	0.0	13.8	0.5

注1：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く